

11/9年版

通所介護・病床とも率低下

新型コロナウイルス 分でも前年度と比べて
感染拡大の影響で、2 低下。事業規模が大き
いほど低下幅が大きい。

(マイナス2%) や病

床の利用率が低下した
ことが、独立行政法人
福祉医療機構の調査

(施報値) で分かりま
した。コロナによる介
護や医療の利用・受診
控えの実態が改めて浮
き彫りになりました。

調査は同機構が、算付
先の通所施設・特別養
護老人ホーム、障害者
事業所（就労継続支援
B型）や病院・診療所
の20年度の経営状況を
調査・分析したもの。

介護の通所施設の利

用率は19年度と比べ、
地域密着型(定員18人
以下の小規模施設)で
マイナス3%、通

常規模型でマイナス3
・3%、大規模型で
マイナス4・2%、大
規模型IIでマイナス4
・3%、大規模型Iで
マイナス4・2%、大
通所介護サービスの利

用控えが相次いだた
いた。

同機構は「底の理

なつました。

利用控えの実態浮き彫り

福祉医療機構 介護・医療の経営調査

て毎年度と比べ
「平均工賃の減少がみ
られた」と指摘してい
ます。

病床の利用率は、コ
ロナ患者受け入れ病院
でマイナス3・6%だ
った、「と指摘していま
す。

調査では、介護報酬
算定のコロナ特例を使
ったか否かで、利用率
の低下幅を比較。「算
定なし」の施設がマイ
ナス2・0%だったの
に対し、「算定あり」の
施設はマイナス4・2
%で、同機構は「低下
が著しい施設ほど算定
していたことが推察さ
れる」としています。

ナ特例は、利用者の

「同意」を条件に、実
際の提供サービス時間
より設備が高い区分の
報酬算定を月4回まで
認めるもの。算定する
と利用料金が跳ね返り、
利用者負担が増すこと
が問題になってしまい
た。

受け入れ機関につい
ては、「コロナ対策の各
種補助金の効果を指
摘。今後も「実態ベ
スの厳しく経営状況が
続いている」と述べ

ています。

事業収益は減収と記
じています。

通所施設向けのコロ
ナ特例は、利用者の

「同意」を条件に、実
際の提供サービス時間
より設備高い区分の
報酬算定を月4回まで
認めるもの。算定する
と利用料金が跳ね返り、
利用者負担が増すこと
が問題になってしまい
た。

受け入れ機関につい
ては、「コロナ対策の各
種補助金の効果を指
摘。今後も「実態ベ
スの厳しく経営状況が
続いている」と述べ

ています。

事業収益は減収と記
じています。

通所施設向けのコロ
ナ特例は、利用者の

「同意」を条件に、実
際の提供サービス時間
より設備高い区分の
報酬算定を月4回まで
認めるもの。算定する
と利用料金が跳ね返り、
利用者負担が増すこと
が問題になってしまい
た。

受け入れ機関につい
ては、「コロナ対策の各
種補助金の効果を指
摘。今後も「実態ベ
スの厳しく経営状況が
続いている」と述べ

ています。

事業収益は減収と記
じています。

通所施設向けのコロ
ナ特例は、利用者の

「同意」を条件に、実
際の提供サービス時間
より設備高い区分の
報酬算定を月4回まで
認めるもの。算定する
と利用料金が跳ね返り、
利用者負担が増すこと
が問題になってしまい
た。

受け入れ機関につい
ては、「コロナ対策の各
種補助金の効果を指
摘。今後も「実態ベ
スの厳しく経営状況が
続いている」と述べ

ています。